

令和5年 **5**月の**安らぎ**通信



豪雨被害の「想定外」なくせ 「数万年に1度」にも対応

スペクティやNTT系、高精度で予測

*スタートアップのスペクティやNTTアドバンステクノロジーなどはそれぞれ、千年に1度よりも発生確率の低いまれな豪雨の予測にめどを付けました。

*市町村のハザードマップは、千年に1度の確率で起こる大雨までを対象に基準を定め、浸水範囲や水深、避難場所を事前に想定しています。

*1時間に50ミリの強い雨は、40年間で約5割増えました。

(2023年4月4日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



地震保険加入率 企業の「数%程度」

リスクの専門知識乏しく 復興長引く恐れ

*首都圏の火災保険に地震保険を付帯する割合は60%台前半。

*宮城県88.7%、熊本県85.3%。

*企業向けはさらに深刻で、地震保険の加入率は全国で数%程度。

*日本の自然災害に対する保険カバーは45%。

*東日本大震災では、発生した経済的損失のうち2割しか保険でカバーされませんでした。

*ニュージーランド地震のカバー率は約7割。

*事業の中断から復旧までの逸失利益と人件費などを補償する利益保険も、普及が進みません。

*普及しない理由のひとつは、企業で保険を扱うリスクマネージャーの層が薄いため。

(2023年4月26日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



国の洪水予報 本・支流一体で 分析対象河川 3 倍に

逆流も予測、早期避難促す

*国土交通省は河川の洪水予報を強化し、対象河川を従来の 3 倍にあたる 1200 河川に。

*6 時間先までの水位を予測したうえで都道府県に提供し、各県などが支流の洪水予報を発表します。

*水害被害は拡大。2019 年には全国で約 2 兆 1800 億円。

☆河川の種類

●1 級河川

*国が指定、約 1 万 4 千。

●2 級河川

*都道府県が指定、約 7 千。

●準用河川

*市町村が指定、約 1 万 4 千。

※これ以外は市町村が管理する普通河川と呼ばれ、総数は国も把握していない。

(2023 年 4 月 27 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

